

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(E03340)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	7,698,244	7,847,430	29,222,203
経常利益(千円)	265,652	270,153	573,346
四半期(当期)純利益(千円)	206,124	142,819	395,290
純資産額(千円)	4,687,981	4,957,595	4,872,241
総資産額(千円)	13,956,458	15,286,113	14,346,165
1株当たり純資産額(円)	1,172.69	1,240.15	1,218.80
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	51.56	35.73	98.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	33.6	32.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	634,701	702,923	884,088
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△160,839	△4,107	△1,027,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,278	162,327	224,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,075,643	1,432,442	571,298
従業員数(人)	267	270	274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	270	(921)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	252	(856)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、商品別および地域別により記載しております。

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
青果 (千円)	891,461	110.9
水産 (千円)	729,081	101.5
畜産 (千円)	620,564	105.5
惣菜 (千円)	422,792	103.7
デイリー (千円)	934,808	99.9
一般食品 (千円)	2,244,211	103.0
日用雑貨 (千円)	190,574	93.6
その他 (千円)	188,179	75.6
合計 (千円)	6,221,673	102.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
青果 (千円)	1,141,114	109.2
水産 (千円)	965,384	100.0
畜産 (千円)	840,453	105.3
惣菜 (千円)	698,370	104.7
デイリー (千円)	1,170,523	100.8
一般食品 (千円)	2,597,395	101.5
日用雑貨 (千円)	230,747	94.6
その他 (千円)	203,441	78.8
合計 (千円)	7,847,430	101.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	3,863,808	102.0
旭川ブロック (8店舗) (千円)	2,780,031	103.4
札幌ブロック (2店舗) (千円)	1,199,560	98.5
その他 (千円)	4,030	98.0
合計 (千円)	7,847,430	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、惣菜センター (直売) であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速による生産・輸出の停滞、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小による政策効果の反動、これに、円高と株安が加わり、企業や家計の心理は後退し、景気は足踏み状態から抜け出せないままで推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、減産に伴う労働需要の減少による雇用・所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安による節約志向の継続などにより、消費者は必要不可欠な商品しか買わず、まとめ買いを避ける傾向が一段と加速し、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に全社を挙げて取り組んでおります。また、重点実施事項である「販売力強化策の実行」、「札幌地区新店開発の促進」および「旧店舗の改装のスケジュール化」を着実に推し進めてまいりました。

環境問題への取り組みとして、環境省が進める温暖化防止運動「チャレンジ25」に白樺店を中心としたショッピングゾーンで参加するとともに、LED照明の積極的な導入計画の推進など、省エネ店舗への取り組みにより、二酸化炭素の削減に挑戦しております。

お客様の満足度向上と固定化の一環として、帯広ブロックおよび札幌ブロックにおきましては、「スマイルール」企画、旭川ブロックにおきましては、ポイントカード「フレカ」の会員増などにより、販売促進企画の強化を図りました。

また、平成22年12月24日の取締役会において、さらなる競争激化に対応するため、営業体制の一層の強化を目的として、代表取締役を2名体制といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は78億47百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億85百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は2億70百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失60百万円を計上したこと等により、1億42百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億39百万円増加の152億86百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加8億72百万円および商品及び製品の増加2億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加の30億61百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の減少1億3百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少の122億24百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加の103億28百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加5億85百万円、短期借入金の増加4億60百万円およびその他の増加2億4百万円に対し、賞与引当金の減少1億30百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加の47億43百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少2億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少の55億84百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の49億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金82百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は32.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べ3億56百万円増加の14億32百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億2百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億22百万円、減価償却費1億18百万円、仕入債務の増加額5億85百万円およびその他の負債の増加額1億45百万円等に対し、賞与引当金の減少額1億30百万円およびたな卸資産の増加額2億16百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同四半期比97.4%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11百万円等に対し、建設協力金の回収による収入8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億62百万円(前年同四半期比45.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億60百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億12百万円および配当金の支払額55百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、小西典子及びその共同保有者である小西保男から平成22年12月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
小西 典子	北海道帯広市	株式 267,410	6.68
小西 保男	北海道帯広市	株式 92,478	2.31

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,995,800	39,958	—
単元未満株式	普通株式 1,820	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,958	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,700	—	5,700	0.14
計	—	5,700	—	5,700	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高（円）	678	650	678
最低（円）	641	620	646

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,437	650,188
売掛金	191,563	135,598
商品及び製品	1,035,225	824,478
原材料及び貯蔵品	7,729	1,882
その他	306,120	363,758
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,061,575	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,420,918	4,486,456
土地	5,721,650	5,721,650
その他(純額)	750,327	787,961
有形固定資産合計	* 10,892,895	* 10,996,068
無形固定資産		
その他	27,057	27,057
無形固定資産合計	27,057	27,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	634,248	690,313
その他	670,336	658,319
投資その他の資産合計	1,304,584	1,348,632
固定資産合計	12,224,537	12,371,758
資産合計	15,286,113	14,346,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341,923	1,756,079
短期借入金	490,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	826,196	832,370
未払法人税等	47,441	74,875
賞与引当金	36,123	167,017
その他	1,002,211	798,139
流動負債合計	4,743,895	3,658,481
固定負債		
長期借入金	4,102,305	4,308,881
退職給付引当金	448,406	437,293
役員退職慰労引当金	143,140	150,990
資産除去債務	15,036	—
その他	875,733	918,278
固定負債合計	5,584,622	5,815,442
負債合計	10,328,517	9,473,923

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,351,942	3,269,085
自己株式	△2,702	△2,702
株主資本合計	4,956,997	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	△1,899
評価・換算差額等合計	598	△1,899
純資産合計	4,957,595	4,872,241
負債純資産合計	15,286,113	14,346,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,698,244	7,847,430
売上原価	5,924,410	6,010,926
売上総利益	1,773,833	1,836,503
営業収入	101,826	119,809
営業総利益	1,875,660	1,956,313
販売費及び一般管理費	* 1,595,582	* 1,671,175
営業利益	280,077	285,137
営業外収益		
受取利息	1,919	2,372
受取配当金	4,557	2,577
その他	1,015	2,490
営業外収益合計	7,491	7,440
営業外費用		
支払利息	21,443	22,192
その他	473	231
営業外費用合計	21,916	22,424
経常利益	265,652	270,153
特別利益		
保険解約返戻金	—	13,119
受取補償金	26,773	—
特別利益合計	26,773	13,119
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
特別損失合計	—	60,341
税金等調整前四半期純利益	292,426	222,931
法人税、住民税及び事業税	27,020	38,021
法人税等調整額	59,281	42,090
法人税等合計	86,301	80,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,819
四半期純利益	206,124	142,819

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,426	222,931
減価償却費	79,181	118,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,012	△130,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,612	11,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,590	△7,849
受取利息及び受取配当金	△6,476	△4,950
支払利息	21,443	22,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,649	△55,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,589	△216,593
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60,674	△3,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	702,597	585,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,642	37,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	92,413	145,380
小計	753,221	784,071
利息及び配当金の受取額	4,575	2,585
利息の支払額	△21,138	△21,783
法人税等の支払額	△101,956	△61,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,701	702,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,314	△11,104
有形固定資産の取得による支出	△43,467	—
投資有価証券の取得による支出	△299	△99
貸付金の回収による収入	—	190
建設協力金の支払による支出	△112,897	—
建設協力金の回収による収入	8,082	8,082
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△4,458
敷金及び保証金の回収による収入	182	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,839	△4,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,686	△212,750
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	460,000
リース債務の返済による支出	△7,001	△29,791
配当金の支払額	△51,034	△55,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,278	162,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,140	861,143
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,075,643	* 1,432,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,679千円減少し、税金等調整前四半期純利益は62,020千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,146千円であり、敷金及び保証金の変動額は51,761千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,742,744千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,619,198千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 628,688千円	従業員給料及び賞与 644,862千円
賞与引当金繰入額 34,356	賞与引当金繰入額 36,123
退職給付費用 11,086	退職給付費用 11,192
役員退職慰労引当金繰入額 1,590	役員退職慰労引当金繰入額 3,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,181,233千円	現金及び預金勘定 1,522,437千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△105,589</u>	預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△89,994</u>
現金及び現金同等物 <u>1,075,643</u>	現金及び現金同等物 <u>1,432,442</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,756株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループ（当社および連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,240.15円	1株当たり純資産額 1,218.80円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 51.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 35.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	206,124	142,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,124	142,819
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,564

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 年 月 日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。